

第473号 2013. 6 / 10

一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会
 東京都中央区築地3-12-5 築地小山ビル TEL 03(3541)4321
 URL: <http://www.ejp.or.jp> FAX 03(3541)4324
 発行人 高橋 廣

目 次	次
第45回通常総会開催される…………… 1	事務局レポート (第45回通常総会議事録要約)…………… 5
ものづくり補助金、第1次採択状況…………… 3	
超伝導送電(四季)…………… 4	事務局レポート (第329回理事会議事録要約)…………… 6

第45回 通常総会が開催されました

～ 新しい商品・新しい市場・新しい事業モデルに挑戦を ～



大野会長

平成25年5月23日(木)五月晴れのもと上野精養軒において当工業協会の第45回通常総会が開催されました。当日は、正会員、賛助会員の皆様はじめ大勢のご来賓、関連業界団体、技能検定及び教育訓練の先生方さらに報道関係の皆様方に出席戴きました。

上記議案は、全て原案通り承認され、無事終了しました。

平成25年度の事業計画では、重点事業として、「①正会員並びに団体、賛助会員を増やす活動の展開、②能力開発・技能向上等教育事業の推進、③活性化を目指した支部活動を支える、④創立50周年事業の展開、⑤各種支援策に関する情報収集と発信」を掲げ、注力する事としている。内容については、先般配布申し上げました第45回通常総

議案は以下の通りでした。

- 第1号議案 平成24年度 事業報告承認の件
- 第2号議案 平成24年度 決算報告承認の件
- 第3号議案 平成25年度 事業計画(案)審議の件
- 第4号議案 平成25年度 収支予算(案)審議の件
- 第5号議案 監事追加の件
- 第6号議案 理事の一部交代の件



総会会議場

会議案書をご覧下さい。

総会后開催された懇親会において、大野会長は以下の通りご挨拶を申し上げます。

「本日はお忙しい中、当協会の総会並びに懇親会に関東経済産業局の青木製造産業課長様はじめ業界関連団体の皆様及び会員各位 皆様方の大勢の出席を賜り、心より感謝と御礼を申し上げます。

さて、日本の製造業を取り巻く経営環境が最悪期を脱しつつあるようです。

昨年末以降、円安への転換が急進展しました。過去4年間にわたって輸出企業を苦しめた超円高の重荷が解消され、5月に入ると1ドル102円迄進みました。

それにつれて輸出関連株を中心に株価も上昇し、22日には5年5ヶ月振りに日経平均で15,500円を超えたと思ったら、23日は1,143円急落の14,483円、その後も下がり、31日現在、13,774円になるなど激しい動きとなりました。

こうした環境の変化や政府の取り組みの結果、企業が国内の拠点を閉じて丸ごと外に出ていく「根こそぎの空洞化」の懸念は少しだけ薄らいだものの、しかし、日本の製造業が以前の輝きを取り戻せるわけではありません。現状はマイナスかせいぜいゼロに戻った程度ではないかと思えます。

そのような日本の製造業の状況の中、会長として平成24年度の重点事業を振りかえって見ますと、正会員並びに団体・賛助会員加入活動につきましては、東電の電力料金的大幅値上や材料高騰によるコスト負担増により廃業や破綻企業が増えたこともあって、残念ですが15社の減少になりました。

能力開発・技術向上等教育事業の推進につきましては、委員の皆様のご努力により24年度は、前年度より多くの技能検定の受検申請者が集まりましたが（1・2級計197名（前年184名））残念ながら技能士の合格者数は若干減少（1・2級計74名（前年82名））しました。

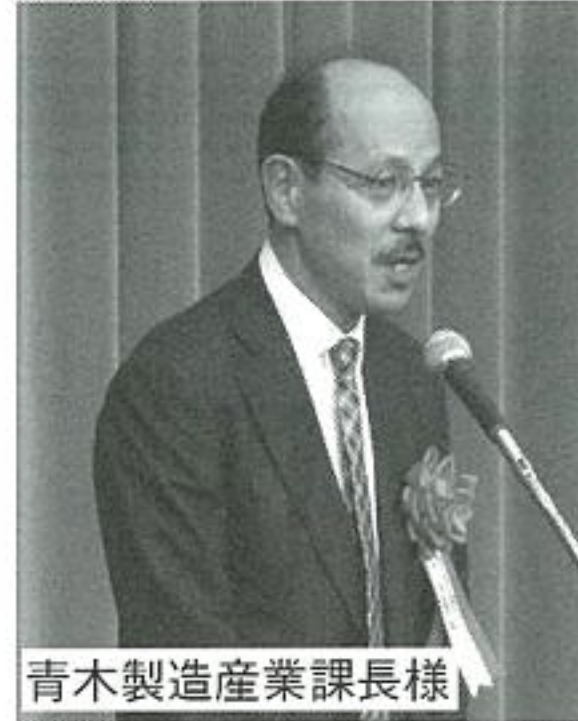
活性化を目指した支部活動におきましては、厳しい経営状況を反映してか前向きな活発なご意見をいただきました。

情報収集と発信につきましては、プラスチック材料価格の値上がりや電気料金の上昇により採算面でお困りの会員に対しては、「プラスチック製品価格改定のお願い」の統一文章を作成し配布いたしました。

10月に開催された名古屋プラスチック工業展には全日本としてですが、当業界のPR活動をし

ました。

社団法人から一般社団法人への移行につきましては、業界の皆様のご協力によりこの4月1日にスムーズな移行ができましたことを報告させていただきます。



最後になりますが、我々製造業は今後どうすべきか？

生き残るためには絶え間ない経営革新が不可欠です。企業が伸びるためには、新しい商品・新しい市場・新しい事業モデルに挑戦する必要があります。

があると思います。製造業ではありませんが、東京ディズニーランドは少子化の逆風の中で集客を伸ばしてきました。来た人に絶えず新しい体験価値を提供してきた成果です。

我々と同業のアイリス・オーヤマは全売上に占める発売から3年以内の新製品の比率が56%に達するそうです。積極提案を促す社内的な仕掛けや試行錯誤をいとわない企業文化を構築することで切れ目ない新製品投入を実現してきました。

医療用品のテルモは血管治療のカテーテルを体の必要な部位まで誘導するガイドワイヤ市場で世界シェア6割を持っています。ニッチ分野であっても世界市場で圧倒的な強さを確保すれば素晴らしい企業になると思います。自社の成長力と収益力にどこまで磨きをかけられるかがキーポイントになると思います。

“鉄の女” 故サッチャーさんの言葉で「右手に信念・左手に不屈を掲げ、妥協や融和は捨て去って前へ進め」と言っております。今まさに我々プラスチック製造業に必要な言葉ではないでしょうか。

本日のご列席の皆様方のご支援・ご協力を重ねてお願い申し上げます。私のご挨拶といたします。ご清聴ありがとうございました」

ご来賓からは、代表して関東経済産業局・製造産業課長の青木 宏様より、お祝いと激励さらに25年度施策等について下記のご挨拶を戴きました。

「第45回通常総会が恙なく開催されますことを心からお喜び申し上げます。また、協会の皆様方には、日頃から能力開発、技術・技能の育成、業界全体の景況感・業況感の調査など、様々な活動を通じて、業界の発展に貢献されている旨伺って

おります。これも会長様をはじめ会員皆様のご尽力とご労苦の賜と敬意を表する次第です。

さて、国内の経済状況に目を向けてみますと、昨年の安倍政権誕生以降様々な変化がございました。特にアベノミクスと呼ばれる政策のもと金融政策並びに各種経済対策が執行され、為替については1ドル100円を突破する円安傾向を持続しています。特に輸出ウエイトの高い自動車や弱電などの業界では久々の明るい話題となったのではないのでしょうか。しかしながら、ものづくり産業全般においては、為替変動による利益は増大しても量的増加の実感を得られず、民間設備投資意欲は依然低いのが現状であります。さらに、厳しい雇用情勢、中国・韓国・台湾をはじめとする新興国の台頭など対応しなければならない問題が山積していることも事実です。

こうした背景の中、消費税引き上げを見据えて、地域需要を創造し、地域の中で資金の好循環を創り出すとともに、日本経済と地域経済を支える中小・小規模企業の経営力・競争力を強化するため、新たなチャレンジや新ビジネス創造支援、経営支援体制の抜本強化、徹底的な事業再生の促進などについて、切れ目のない対策を講じるべく、政府一丸となって取り組んでいるところです。

具体的施策としましては、ものづくり中小企業・小規模事業者（町工場）が実施する試作開発や設備投資等に要する費用の一部を補助する「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」や中小企業の基盤技術の高度化を支援する戦略的基盤技術高度化支援事業、さらには女性や若者の起業・創業に対して、その創業事業費等の一部を補助する「地域需要創造型等起業・創業促進補助金」などが様々な施策をご用意しております。

私ども関東経済産業局としましては、中小企業



乾杯をする齋藤連合会長



中締めは佐藤副会長

を中心とした地域経済を守るため、関係機関と有機的に連携するとともに、地域経済を担う皆様が、その意欲や能力を遺憾なく発揮できる環境を整備していくことが、我々の責務であると感じております。そのために、職員一丸となって、自ら経済の現場に足を運び、積極的な意見交換を行っていく「現場主義」「連携する力」を重視して地域経済活性化に取り組んでまいります。皆様におかれましても個々の活動だけでなく、協会一丸となって業界のさらなる発展に取り組んでいただければと思う所存でございます。その際には何卒、皆様からも忌憚のない御意見やご要望をお聞かせいただけますと幸いです。

最後になりますが、今年の総会を契機にますます貴協会の組織・活動が充実・強化し、業界全体の発展、個々の会員企業の業績向上に資することをお祈り申し上げて、挨拶に代えさせていただきます」

続いて、全日本プラスチック製品工業連合会の齋藤森作会長様の乾杯の発声により祝宴が始まりました。

参加者は、昨年より多くの出席者に出席を戴き、あちらこちらに情報交換の輪が出来ました。18時20分、佐藤副会長の中締めの挨拶と三本締めでお開きとなりました。

○ 24年度補正予算事業：ものづくり補助金（ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金）の第1次公募の採択状況について

1. 第1次公募は3月15日～4月15日まで行われ、1次締切（3/15～3/25）及び2次締切（3/26～4/15）の2回にわたり受付がなされ各採択企業が公表されました。
 - ・ 1次締切：応募企業数1,836社、採択企業数742社
 - ・ 2次締切：応募企業数10,209社、採択企業数4,162社
 合計の採択率は、40.7%で、東日本協会会員では22社が採択されました。
2. 第2次公募は6月10日～7月10日の見込。要領、申請書は関東経済局並びに全国中小企業団体中央会のホームページに掲載の予定。

超電導送電（四季）

1. ロシアから電力を輸入

今年2月、通信会社ソフトバンクと三井物産、ロシアの政府系電力大手インテルRAOが2016年以降を目標にロシアから電力を日本に輸入する事業化調査の覚書に調印した。ロシア極東部の水力発電所などからサハリン南端まで送電網を敷設、サハリンから北海道北端までを海底ケーブルで結ぶ、総費用1兆円を超える計画である。まずは原発一基分100万キロワットの電力を石炭火力なみの1キロワット時当たり10円を切るコストで調達し競争力のある事業にする計画である。

欧州各国とロシアの間では既に電力の輸出入が行われている。さらにサハラ砂漠に太陽光/太陽熱発電所、風力発電所を建設し、その電力をアフリカおよびヨーロッパに送電する数百兆円規模のデザートテック計画（DESERTEC）も進行中であり2020年には送電開始と言われている。

もともと日本の電気事業法は海外の送電網との接続を想定していないため、実現には新たな法整備が必要である。さらに、一昨年の大震災以降話題の原子力、化石燃料、再生可能エネルギー比率に関するエネルギー・ベストミックスの方針策定とともに、現状の発電燃料輸入とは異なる電力そのものの輸入に当たっては、エネルギー安全保障の観点極めて重要となる。

2. 送電ロス

日本の発電所で作られる電力の4.8%が家庭に届くまでに電線の電気抵抗などで失われている。日本の年間総発電量は約1兆キロワット時であるから、送電ロスは480億キロワット時にのぼり、100万キロワット時級の大型発電所で数基分の発電量が送電中に失われていることになる。これが大陸間をまたぐ長距離送電では損失がさらに大きくなる。

3. 送電ロスの軽減策

この送電ロスの軽減策としては、(1)送電線の直径を太くし電気抵抗を減らす方法がある、但し送電網建設の費用が増大する為限界がある。(2)送電電圧を上げ電流を減らす方法、送電電圧を上げると電圧に逆比例して電流が減少し、電流の二乗に逆比例して電力ロスは減少する。現在100万ボルト送電が実現している。(3)直流送電方式の採用、上記送電電圧の昇圧が行いやすい交流送電が一般的であるが直流送電では、(a)同一実効電圧の交流よりも、最高電圧が小さく絶縁が容易。(b)表皮効果を生じないため導体利用率がよく、電圧降下・電力損失が小さい。(c)交流の3条送電に対し2条の導体で送電できる（大地を帰路とした場合は1条でも可能であるが電蝕や通信障害対策が必要）。(d)電線路のリアクタンスによる電圧降下や、静電

容量による電圧上昇がない。一方直流送電の弱点は、大容量の遮断が難しく対策が必要であり交流への変換に際しては高調波に対する対策も必要となる。

4. 送電ロス対策の核心技術は超電導送電

超電導（超伝導とも表記）とは特定の金属や化合物を極低温に冷却したとき、電気抵抗が急激にゼロになる現象。1911年オランダの物理学者ヘイケ・カメルリング・オネス（Heike Kamerlingh Onnes,1853年9月21日-1926年2月21日）は水銀をマイナス269度（4.2K）に冷却すると電気抵抗が無くなり電流が流れ続けることを発見した。

この温度まで冷却できる液化ヘリウム冷却装置は高価で取扱いもむずかしいため、超電導の応用は医療用のMRI（磁気共鳴画像化装置）など一部に限られてきた。1987年液体窒素温度の77Kを超える90Kで超電導を示す物質が発見された。窒素は空気中にふんだんにある安価な物質であり、液体窒素中でも超電導を示す物質が発見されたことにより、新たな超電導物質の探索と応用研究が活発になった。

超電導転移温度は次々と更新され、2004年には水銀系銅酸化物において160Kを達成している。

同じ2004年送電に利用できる超電導ケーブルの量産化に住友電気工業が世界で始めて成功した。中国に納入、ドイツやロシア等からも受注している。

2012年10月、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトとして住友電気工業、東京電力、前川製作所が東京電力旭変電所（横浜市）で国内初の送電実証実験を開始した。

また、北海道石狩市ではデータセンター運営のさくらインターネットと太陽光発電、風力発電、LNG火力発電所、超電導送電を組み合わせた「超電導シティ」に取り組んでいる。

海外に比べ国内の電力会社が新技術の導入に慎重なのは、電力網が整備され停電の少ない日本では既に高品質の電力供給体制が整っているためである。

電気抵抗ゼロの超電導送電では送電路冷却に使う電力を差し引いても、従来の送電線に比べ電力損失を約50%低減できる、なお超電導直流送電は最も効率的な究極の送電ロス対策となる。

超電導直流送電では、原理的には電気抵抗がないため限りなく遠くまで電気を送ることができるので、夜間に電力余裕のある国から、昼間の電力需要が大きい国に長距離送電が可能となる。現在世界に400数十基ある原発が21世紀中に世界で2,000基必要と言われているが、全地球的ネットワークを構築すれば、世界規模で発電所建設費の削減、ひいては電気料金上昇の抑制と地球温暖化防止に貢献する。（案山子）

事務局レポート

■第45回通常総会 議事録要約

1. 日 時 平成25年 5月23日(木)
16時00分～16時40分
2. 場 所 上野精養軒 3階 桜の間
東京都台東区上野公園 4番58号
電話 03-3821-2181

3. 出席者

出席正会員 124名 (うち委任状 78名)
正会員総数 179名

定刻、大塚副会長の司会により、一般社団法人東日本プラスチック製品工業協会第45回通常総会の開会が宣言され、大野会長の挨拶につづいて、司会より、本総会出席会員の定足数は過半数を超えており(72%)、一般社団法人定款第18条の規定により本会が有効に成立している旨の報告がなされた。次に、定款第16条の規定により会長が本総会の議長の任に当たる旨を説明し、異議なく全会一致で承認された後、大野会長が議長席に就いた。

4. 議事録署名人

議長より定款第20条の規程により、議事録には議長の記名押印のみで済むため、他の署名人の選出はない旨を説明し、了承された。

5. 議 事

第1号議案 平成24年度事業報告承認の件

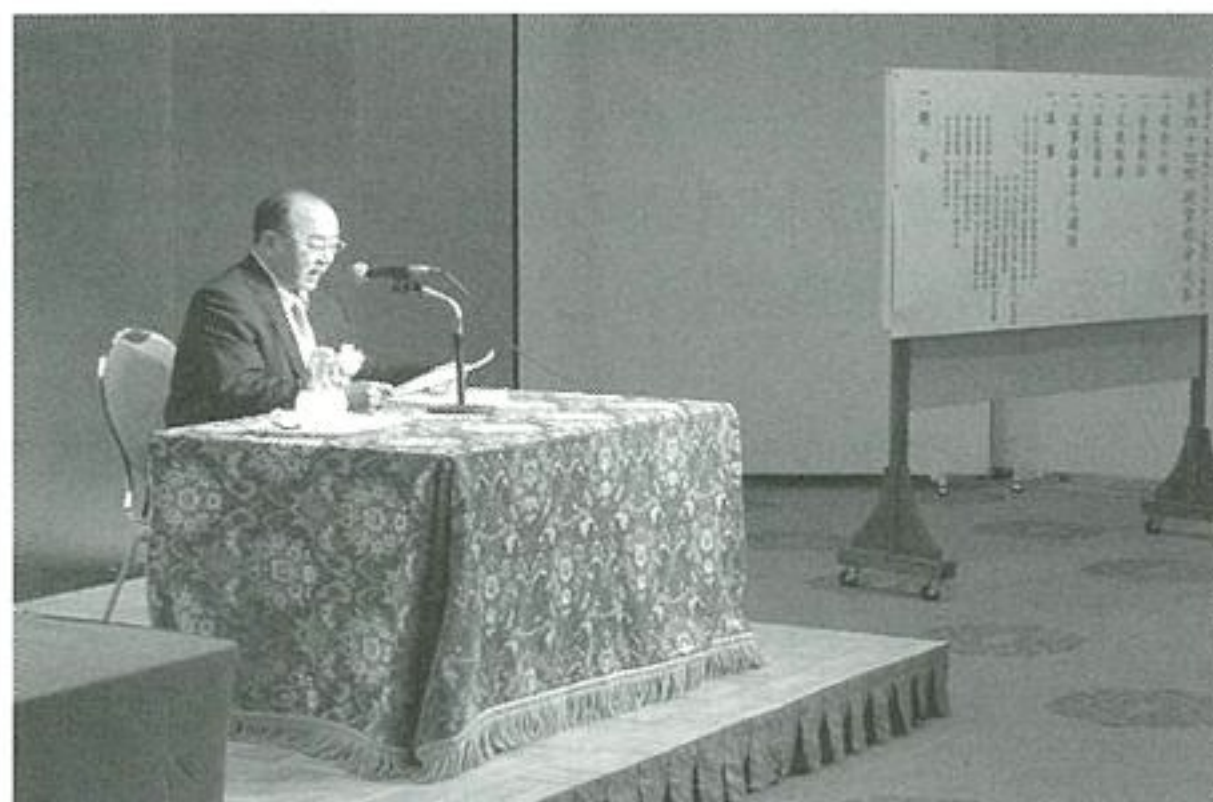
第2号議案 平成24年度決算報告承認の件

議長より、第1号、第2号議案は関連があることから一括して説明をお願いしたい旨を議場に諮り、了承を得た。

大井副会長より、総会資料に基づいて、会員の状況ならびに会議の開催、個別事業についての報告と支部会開催状況等の報告をし、さらに平成24年度の収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表等について説明をした。

続いて、谷 和雄監事が以下のとおり監査意見を述べた。

「去る5月16日、当工業協会事務所にて平成24年度事業報告書、貸借対照表および収支計算書



を監査した結果、適正な処理が行われており、相違ない」旨

議長より、第1号、2号議案の承認可否について、議場に諮ったところ異議なく全会一致で承認された。

さらに、平成24年度当期収支差額、金9,438,483円の処分方法は、全額を次期繰越収支差額として処分することについて議場に諮ったところ、異議なく承認された。

第3号議案 平成25年度事業計画(案)審議の件

第4号議案 平成25年度収支予算(案)審議の件

議長は、第3号、第4号議案について、関連があることから一括して説明をお願いする旨の了承を得た後、大井副会長より以下のとおり説明した。

平成25年度の事業活動方針は、「欧州では債務問題が未だ収まらず緊縮財政、雇用の悪化が続いて景気は水面下にあるが、米国ではシェール革命を始め、住宅着工の底入れ、雇用の改善もあって経済は回復基調にあり、株価の増勢が続く等明るい兆しが見えている。中国は習体制の始動段階にあり、過去の急成長のひずみや反動で、成長の鈍化は避けられない。代わって、アセアン等の中国以外の新興国が引続き好調を維持していくと思われる。我が国でもそれら世界の動きの中にあって、昨年末に安倍政権が誕生、金融緩和を始め三本の矢を掲げて景気回復を最優先に取組み、円高是正、株価回復がなされる等明るさが見えるものの、材料価格の上昇や電力料金的大幅増等コストアップ要因が重く、プラスチック製品製造業界における中小企業を取巻く状況は引続き厳しい。平成25年度は一般社団法人へ移行後の初年度であり、諸事業の運営

にあたり、会員の総意を結集して的確な事業の実施により当協会の設立目的の実現に向けて努力していく」旨を述べ、さらに、平成25年度重点事業は、「①正会員並びに団体、賛助会員を増やす活動の展開、②能力開発・技能向上等教育事業の推進、③活性化を目指して支部活動の支え、④創立50周年事業の展開、⑤各種支援策に関する情報収集と発信」とする旨を説明し、提案した。

つづいて平成24年度収支予算案の事業総額、54,922,800円の内訳について

総会資料に基づき一般会計の大科目毎に説明した。また、科目の詳細と部会別会計（部会・委員会）については、ご一読願うことので了承を得た。

議長より、第3号、第4号議案の可否を議場に諮ったところ、原案どおり全会一致で承認された。

第5号議案 監事追加の件

第6号議案 理事の一部交代の件

議長は、第5号、第6号議案について、関連があることから一括して説明をお願いする旨の了承を得た後、大井副会長より以下のとおり説明した。

第5号議案は、監事追加の件です。

4月に予定どおり一般社団法人へ移行しましたが、新定款では、理事会議事録の署名人が会長と出席した監事のみとなりましたので、どうしても監事様の出席が必要になります。現在3名の監事に一人追加し4名体制して、必ず理事会では一人以上の監事様に出てもらえるよう、この議案を上程するものです。

第6号議案は、理事の一部交代の件です。

現理事の皆様は、昨年5月の通常総会で改選された32名の皆様であり、来年5月の総会が次の改選期にあたりますが、このうち、団体会員の長野県並びに新潟県の団体様が、今月開催の各団体の総会で役員改選が行われ、それぞれ新しい会長が選出された（もしくは選出予定の）ことから、両団体より、本件理事の一部交代の申出を戴きました。定款第22条及び第25条により、申出どおり議案として出させて戴きました。

議長より、第5号、第6号議案の可否を議場に諮ったところ、原案どおり全会一致で承認された。

以上をもって16時40分、議長は、第45回の通常総会の閉会を宣した

■第329回理事会 議事録

1. 日 時 平成25年5月23日（木）
15時00分～15時45分

2. 場 所 上野精養軒 3階「菊の間」
東京都台東区上野公園4-58
電話 03-3821-2181

3. 出席者

大野 泰昭	大井 英一	大塚 一郎
佐藤 昭	齋藤 森作	鈴木 幸雄
竹下 富男	安達 七郎	川野 幸博
嶋田 修二	内藤 隆夫	山下慎一郎
平塚 隆文	曾我部 上	滝口 裕
飯高 一郎	肥後 武重	腰越 稔
小松 幹也	関根 忠	檜山 徹
小野 勝彦	小林 輝男	池添 亮
高橋 廣	以上出席25名(理事総数32名)	
古澤 政弘	谷 和雄	以上監事2名

4. 会長挨拶

本日はお忙しい中をご参集いただきありがとうございます。

一年前は何をお話ししたか見てみますと金環日食とスカイツリーのお話をさせていただきました。本日は「八十八夜」の話をさせていただきます。立春（2月4日）から数えて八十八日目をいい、ゴールデンウィークの中盤の5月2日頃になるそうです。農家は昔から八十八夜をめどに新茶を摘み始めるそうです。

また、「八」の数字が重なるおめでたい日にお茶を飲むと長生きすると言われてきました。緑茶が昔から不老長寿の薬と言われる由縁です。

話が変わりますが、フェラーリのデザイナーをしていた奥山清行氏の話が新聞に出ていました。「消費者が生活に必要なニーズではなく、どうしても欲しいというウォンツ（欲求）が購買に結びつくような製（商）品を作り続けるべきで、空腹の消費者ではなく 満腹の消費者がまだ食べたいと思うものをどう生み出すかが勝負だ。『もの作りで世界に勝つには何が必要か』との質問に対しては想像力とビジョンである」という内容でした。もの作りが難しくなっているのは、消費者に欲しいものを聞いてもなかなか答えが出てこないためだそうです。

本日は理事の皆様には、この後、通常総会、



懇親会と長時間になりますが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます、挨拶に代えさせていただきます。

5. 議事録署名人

議長は、新定款第34条により、同人と谷和雄監事が議事録に記名押印する事を説明し、了承された。

6. 議事

議題1. 経過報告

(1) 役員会等の開催

4月17日 第328回理事会 年金基金会館
5月14-17日 平成24年度決算監査
東日本協会 会議室

(2) 部会・委員会の開催

① 能力開発推進委員会

4月18~21、27日 新入社員教育講座
(学科、実技、計測) 板橋校
4月25日 役員会 東日本協会 会議室

② 製品技術部会

4月24日 総会 八重洲富士屋ホテル

③ 技能検定運営委員会

4月25日 役員会 東日本協会 会議室

④ 青年経営研究会

4月16日 総会・役員会
東武ホテルレバント東京

⑤ 技能士会

4月13日 講演会・若手の会 板橋校
5月11日 総会 板橋校
5月17日 工場見学会 東芝機械

(3) 協同組合

4月17日 第10回通常総会 年金基金会館

(4) 支部会・振興会

5月10日 福島県プラスチック工業会総会
郡山ビューホテル・アネックス
5月14日 城北支部会 上野・韻松亭

5月17日 長野県プラスチック工業会総会
ホテル信濃路

(5) 連合会

5月22日 技能検定推進委員会
エドモンドホテル

議題2. 会員の入会・退会承認の件

(1) 入会の部

賛助会員 1社

①会社名 (株)アメリックス・エナジー・コム
所在地 東京都港区浜松町2-4-1
代表者 有澤 知行
業種 石化製品情報の提供

議題3. 第45回通常総会 役割分担等の件

事務局より、本日総会のスケジュール・役割分担案、別添資料の総会出席者一覧表及び総会議案書<第1号議案~第6号議案>についてその概略を説明した。

以上議題3について議長が議場に諮ったところ、特に異議なく了承された。

なお、第6号議案「理事の一部交代の件」に関し、5月17日に開催された長野県プラスチック工業会の総会において新会長に就任された小野勝彦氏(新理事)が、本日理事会にオブザーバーとして出席していたため、自己紹介を戴いた。

(その他報告・連絡事項)

- ・還付金の件：6月振込予定
- ・連合会通常総会の開催
日時：平成25年6月6日(木)15時~
会場：東京會館 千代田区丸の内3-2-1
連合会役員(理事、総会代表)及び来賓(経産省・化学課)
※翌7日→懇親ゴルフ(横浜CC、横浜市)
- ・次回の東日本理事会開催について
第330回理事会
平成25年7月12日(金)16時~18時半
理事会終了後、納涼会を開催
会場：八重洲富士屋ホテル、会費：1万円
- ・今後の理事会の開催
第331回理事会 平成25年9月11日(水)
東プラ基金会館 14時~
第332回理事会 平成25年11月13日(水)
東プラ基金会館 14時~
第333回理事会 平成26年1月16日(木)
第334回理事会 平成26年3月12日(水)
東プラ基金会館 14時~
- ・中小企業庁 今後の補助金の公募スケジュール